



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,776	5.6	△16	—	△23	—	△59	—
2024年3月期中間期	10,202	22.9	△442	—	△504	—	△354	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △71百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △329百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△45.87	—
2024年3月期中間期	△272.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,859	7,937	28.6
2024年3月期	23,881	7,993	26.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,257百万円 2024年3月期 6,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	△2.9	750	△18.4	730	△13.1	520	△31.5	396.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,470,000株	2024年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	155,016株	2024年3月期	167,374株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,307,151株	2024年3月期中間期	1,301,537株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直し傾向の継続、これに伴う企業の賃上げや部品調達環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、長期化する地政学リスク、価格転嫁や円安に伴う原材料価格の高騰などにより、景気先行き感には依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム(5G)ネットワーク構築に向けた設備投資需要はひと段落を迎え、今後はこれを活用したサービスの普及によるトラフィックの増大、データセンター需要の拡大に伴う大容量・高速化、防災・減災システムの需要等により、ネットワーク設備の増強が進み、全体としては、今後も緩やかに需要が拡大するものと見込んでおります。このような状況に加え、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)投資のさらなる加速や、製造業拠点の国内回帰とITを活用した設備投資、地球温暖化や労働人口の減少等の課題解決を通じたSDGsの達成に向けたデジタル技術の進展が期待され、当社の参入の機会が見込まれます。

このような状況下、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする中期経営計画における重点施策として、事業の選択と集中による収益力の強化、業務プロセスの効率化による原価改善の取り組み、代替部品の利用を可能とする製品開発推進等を含む調達レジリエンスの強化、社員のスキルアップやスキルに応じた人事評価制度の再構築等の諸施策に継続的に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守が増加したため、107億76百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守において、売上高増加に伴う利益の増加があったこと、開発費の減少、コストが改善したことより、営業損益は16百万円の損失(前年同期比4億26百万円損失減)、経常損益は23百万円の損失(前年同期比4億81百万円損失減)、親会社株主に帰属する中間純損益は59百万円の損失(前年同期比2億94百万円損失減)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

電力スマートメータ向け通信機器を中心としたIoT関連装置事業の売上が増加したため、売上高は60億70百万円(前年同期比6.8%増)となりました。セグメント損益につきましては、売上高の増加及び開発費の減少、コスト削減の推進等により13百万円の損失(前年同期比2億22百万円損失減)となりました。

[ネットワーク工事保守]

通信線路工事・保守事業の売上が増加したため、売上高は前年同期より4.2%増の47億6百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上の増加に伴い12百万円の損失(前年同期比2億20百万円損失減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億22百万円減少し218億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億20百万円増加、仕掛品が20億43百万円増加、有形固定資産が1億55百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が50億6百万円減少、電子記録債権が3億3百万円減少、原材料及び貯蔵品が2億39百万円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億65百万円減少し139億22百万円となりました。これは主に、流動負債その他が1億94百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億35百万円減少、未払金が10億46百万円減少、未払法人税等が1億83百万円減少、未払消費税等が5億36百万円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し79億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失59百万円の計上により減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2025年3月期第2四半期累計期間（中間期）連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,021	4,103,425
受取手形、売掛金及び契約資産	8,753,799	3,747,262
電子記録債権	623,255	319,997
商品及び製品	710,568	779,714
仕掛品	4,095,354	6,138,851
原材料及び貯蔵品	1,611,587	1,371,801
その他	165,533	221,567
貸倒引当金	△3,824	△1,627
流動資産合計	18,839,296	16,680,993
固定資産		
有形固定資産	2,695,451	2,850,605
無形固定資産	747,854	737,354
投資その他の資産		
その他	1,600,060	1,591,672
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,599,356	1,590,967
固定資産合計	5,042,661	5,178,928
資産合計	23,881,958	21,859,921

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,534	1,984,240
電子記録債務	110,541	159,681
短期借入金	6,030,000	6,030,000
1年内返済予定の長期借入金	54,756	54,756
未払金	1,691,448	645,102
未払法人税等	244,720	60,811
未払消費税等	562,059	25,573
賞与引当金	777,687	778,267
役員賞与引当金	13,811	—
工事損失引当金	315,562	294,320
資産除去債務	681	681
その他	726,360	921,122
流動負債合計	12,847,163	10,954,556
固定負債		
長期借入金	448,354	420,976
役員退職慰労引当金	30,822	36,004
退職給付に係る負債	2,408,237	2,366,426
資産除去債務	84,781	84,781
その他	69,119	60,147
固定負債合計	3,041,315	2,968,335
負債合計	15,888,478	13,922,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	2,240,116	2,163,930
自己株式	△517,704	△479,479
株主資本合計	5,832,118	5,794,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,365	224,828
退職給付に係る調整累計額	246,547	238,491
その他の包括利益累計額合計	498,912	463,320
非支配株主持分	1,662,447	1,679,552
純資産合計	7,993,479	7,937,029
負債純資産合計	23,881,958	21,859,921

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,202,961	10,776,746
売上原価	8,256,592	8,643,297
売上総利益	1,946,368	2,133,448
販売費及び一般管理費	2,389,135	2,149,959
営業損失(△)	△442,766	△16,511
営業外収益		
受取利息	69	246
受取配当金	21,361	6,645
為替差益	—	18,047
受取賃貸料	13,518	13,465
貸倒引当金戻入額	1,379	2,196
その他	13,155	15,273
営業外収益合計	49,484	55,874
営業外費用		
支払利息	61,038	52,025
為替差損	48,026	—
その他	2,299	10,633
営業外費用合計	111,364	62,659
経常損失(△)	△504,647	△23,295
特別利益		
投資有価証券売却益	46,255	—
特別利益合計	46,255	—
税金等調整前中間純損失(△)	△458,391	△23,295
法人税等	△65,840	9,334
中間純損失(△)	△392,550	△32,629
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△37,719	27,329
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△354,831	△59,958

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△392,550	△32,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,255	△32,343
退職給付に係る調整額	40,745	△6,454
その他の包括利益合計	63,000	△38,797
中間包括利益	△329,550	△71,427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△305,625	△95,551
非支配株主に係る中間包括利益	△23,925	24,124

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△458,391	△23,295
減価償却費	178,737	224,573
株式報酬費用	1,348	6,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,379	△2,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,073	579
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,380	△13,811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△991	5,181
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,981	△48,265
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12,107	△21,241
受取利息及び受取配当金	△21,430	△6,892
支払利息	61,038	52,025
固定資産売却損益(△は益)	—	△513
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,255	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,503,334	5,581,833
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,319,687	△1,872,856
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,296	25,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,363	△276,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129,052	△686,112
その他の負債の増減額(△は減少)	△241,608	△1,053,052
その他	24	1
小計	309,699	1,891,540
利息及び配当金の受取額	19,859	5,854
利息の支払額	△60,729	△54,548
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,707	△212,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,122	1,630,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,382	△308,070
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△133,189	△56,010
無形固定資産の売却による収入	—	214
投資有価証券の取得による支出	△1,921	△2,152
投資有価証券の売却による収入	128,658	—
貸付けによる支出	△2,038	△537
貸付金の回収による収入	804	793
その他	△17,244	△1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,314	△366,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,100	△8,972
長期借入金の返済による支出	△52,702	△27,378
非支配株主への配当金の支払額	△7,020	△7,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,822	△43,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,984	1,220,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,514	2,873,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,199,499	4,093,425

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	5,686,015	4,516,945	10,202,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,805	159,543	233,348
計	5,759,820	4,676,489	10,436,310
セグメント損失(△)	△235,996	△232,857	△468,854

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△468,854
セグメント間取引消去	26,087
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△442,766

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,070,220	4,706,525	10,776,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,048	161,213	213,261
計	6,122,268	4,867,739	10,990,007
セグメント損失(△)	△13,957	△12,035	△25,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△25,993
セグメント間取引消去	9,482
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△16,511

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。